

2015 CSVレポート

Creating Shared Value Report 2015



CSVレポート 2015

目 次

CSV基本方針と中期行動計画	3
企業活動	5
特 集	13
企業行動憲章に基づく取り組み	15
企業活動の目的	15
公正な企業活動	17
情報の活用と管理	19
積極的なコミュニケーション	21
環境保全への配慮	23
地域社会との調和	25
良好な職場環境の形成	27
率先垂範	31
企業データ	33
国際航業のあゆみ	35
トップメッセージ	37

編集方針

日本アシアグループ傘下の国際航業は、グループのミッション「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」を実現するため、地球規模でグリーン・コミュニティ～持続可能な社会～づくりを目指しています。本レポートは、事業活動を通じて社会・環境・経済の課題を解決し、持続可能な社会を目指していく仕組みについて開示し、企業価値の向上につなげるためのもので、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの確立に役立てることを目的として発行しています。

本レポートの開示内容と、国連グローバル・コンパクト(UNGC)4分野10原則およびISO26000、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」の対照表は4Pに掲載しています。

対象読者

国際航業にかかわるあらゆるステークホルダーを対象としています。

報告対象組織 国際航業株式会社

報告期間 2014年4月1日～2015年3月31日

ただし企業データの一部は2015年6月時点です。

発行年月 2015年12月

見通しに関する注意事項

過去と現在の事象以外に、将来予測が含まれます。さまざまな要因によって、事業活動結果や事象が予測と異なることがあります。

お問い合わせ先

国際航業株式会社 広報部

〒102-0085 東京都千代田区六番町2

TEL: 03-3262-6221 (代) info-kkc@kk-grp.jp

国連グローバル・コンパクトへの参画

国際航業は2013年9月、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名・参加しました。UNGC10原則、国連ミレニアム開発目標に対して賛同・支持し、公表・実践しています。

今後も、地球温暖化防止、防災・減災、少子高齢化など、日本および地球が抱えるさまざまな課題に取り組んでいきます。

日本アジアグループの企業理念

Our Mission

安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献
“Save the Earth, Make Communities Green”

Our Vision

技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ

Our Value

Integrity × Imagination × Entrepreneurship

国際航業の企業理念

国際航業は、地理空間情報技術のリーディングカンパニーとして
エネルギー、社会インフラ、防災・環境保全のノウハウを活かし
安心で安全なまち「グリーン・コミュニティ」を先導します。



CSV 基本方針と中期行動計画

国際航業は事業の成長と 社会の持続的な発展を目指しています

国際航業はすべての企業活動を行動憲章に基づき行っています。

今年度より企業行動憲章に基づいた「CSV 基本方針」「CSV 中期行動計画」を設定いたしました。

今後はこの方針、計画により企業価値、社会的価値の向上に取り組み、その仕組みや成果についてステークホルダーの皆様により深くご理解いただくことを目指します。

国際航業行動憲章

1. 企 業 活 動 の 目 的
2. 公 正 な 企 業 活 動
3. 情 報 の 活 用 と 管 理
4. 積 極 的 な コ ミ ュ ニ ケ ー シ ｮ ン
5. 環 境 保 全 へ の 配 慮
6. 地 域 社 会 と の 調 和
7. 良 好 な 職 場 環 境 の 形 成
8. 率 先 垂 範

- お客様の満足と信頼をいただくサービスや商品を提供します
- 法令順守意識と高い倫理観をもった公正な企業活動を行います
- 業務上ならびに経営上の情報管理を徹底します
- 積極的かつ公正に企業情報の開示に努めます
- 環境保全と資源の有効活用に努めます
- 「良き企業市民」として地域社会の発展に貢献します
- 国際航業に働く人々の満足と安全で働きやすい職場環境をつくります
- 経営幹部は自ら率先垂範して企業行動憲章の精神の実現に努めます

CSV 基本方針

人々の生活を豊かにする
安心安全で快適な社会環境を創造し、人々の生活をより豊かにします。

持続可能な環境・社会に貢献する
環境、防災・減災、エネルギーへの
積極的な活動を通じ
地球の未来に貢献します。

技術と共に人を育てる
人が技術を生み技術が人を育てる
環境・制度をつくり常に進化を続けます。

地域社会と共に発展する
企業市民として社会と
そこに住む人々に貢献し
共に発展します。

人権と個性を尊重する
人権尊重の正しい理解と認識を深め
企業として継続的な取り組みを行います。

CSV 中期行動計画（2015～2017）

- 地理空間情報技術とコンサルタント技術の融合により、各種事業分野において、付加価値の創出を追求し続けます
- 基幹技術に技術革新を融合させ、生活を豊かにする様々な技術サービスを提供していきます
- 官公庁から民間企業、一般のお客様、または世界各国へと幅広いお客様へ技術サービスを提供していきます

- 気候変動の緩和や生物多様性の保護、防災・減災への取り組みを通じ、国内外において強い持続性を持つ国土基盤の形成を実現します
- 自然災害発生時には緊急対応を行うと共に復旧、復興に向けて積極的に貢献します
- 再生可能エネルギーの普及と分散型エネルギーネットワークの整備によりレジリエンスな地域づくりに貢献します

- 社員一人ひとりのキャリア形成を重視し、個々のキャリアプランをベースとした人材開発を行います
- ワークライフバランスを重視した働きやすい環境を作り、多様性を尊重した雇用機会を創出します
- 基礎技術の強化や先端技術研究を通じ、新たな技術サービスの開発や継続的な生産性の改善を追求することで人材を育てます

- 全国各地での事業展開および各地域でのステークホルダーとの協業により、地域の活性化に貢献します
- 培った高度な技術サービスで世界の途上国が必要とする支援を行ない、国際社会へ貢献します
- コンプライアンスを徹底し、ステークホルダーへの積極的な情報開示を行います

- 不当な差別を禁止し、公正で誠実な対応を行います
- プライバシーを尊重し、個人情報の保護に努めます
- 女性のエンパワメントにつながる機会を提供します

私たちは国連グローバル・コンパクトの4分野10原則およびISO26000をガイドラインに企業価値の向上に取り組んでまいりました。今後は上記に加え、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」も指標に加え、事業を通じた社会貢献を行ってまいります。

UNGCI原則

- 原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
- 原則2 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
- 原則3 企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持すべきである
- 原則4 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
- 原則5 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである

- 原則6 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
- 原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
- 原則8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
- 原則9 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
- 原則10 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

ガイドライン	細 目	CSV活動方針				
		人々の生活を豊かにする	持続可能な環境・社会に貢献する	技術と共に人を育てる	地域社会と共に発展する	人権と個性を尊重する
国連グローバル・コンパクトの4分野	人 権			●	●	●
	労働慣行			●		●
	環 境	●	●			
	腐敗防止					●
ISO26000 中核の主題	組織統治				●	
	人権尊重					●
	労働慣行			●		
	環 境		●			
	公正な事業慣行				●	
	消費者課題	●				●
「持続可能な開発目標」(SDGs)	1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ			●		
	2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する			●		
	3 あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	●	●			
	4 すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	●				●
	5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る					●
	6 すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する		●	●	●	
	7 すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	●	●	●		
	8 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する					●
	9 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	●	●	●		
	10 国内および国家間の格差を是正する					●
	11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする	●	●		●	
	12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する	●	●			
	13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る		●	●		
	14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する			●		
	15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る			●		
	16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する				●	
	17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			●	●	●

人々の安心・安全を守る

日本は世界でも災害の多い国です。発災状況の正確な把握、空間情報技術を用いた解析・分析、復興支援、防災計画の策定、平時の備え、市民への情報提供といった災害に関するノウハウは、日本のみならず世界でも必要とされています。私たちは、これからも空間情報技術のフロントランナーとして安心・安全なまちづくりを先導します。

災害状況を正しく調べる

災害による被害を最小限に抑えるには、迅速で高精度な被災状況の把握が要求されます。私たちは、地震、津波、火山噴火、洪水、土石流や地すべりなどの災害が起った場合、衛星、航空機、UAV（無人航空機）などに搭載した各種レーダや高精細カメラを活用し、短時間で広域かつ詳細に被災情報を取得します。また、取得データを分析し、津波の到達地点、構造物の破壊状況など、二次災害の予防に有効な高度な情報提供を行います。



国際航業株式会社
KOKUSAI EKOGYO CO., LTD.



モバイル GIS システムによる被災情報の入力

災害を予測し備える

防災・減災を実現するには、現状を正確に理解した上で被害想定・対策が必要です。私たちは災害前の状況、発災直後の状況を正しく比較・分析し、シミュレーションによる「見える化」を行い、適切な対策立案を支援しています。シミュレーションは地震・津波・火災延焼・火山噴火・降灰・洪水・高潮・地すべり・土石流など多岐にわたり、地震および津波への対策など、産官学それぞれのスペシャリストとの技術連携も積極的に推進しています。



法面の監視を行う Shamen-net



都市の災害脆弱性評価
(マップ・モザンピーク)



都市の災害脆弱性評価（東京）

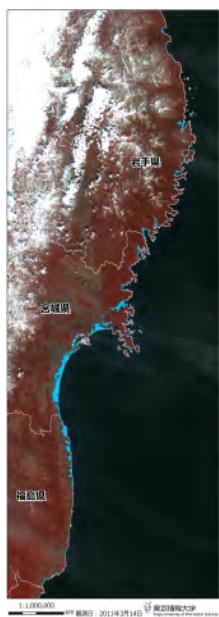
地域に根ざして復興を支える

被災地の復興には、多くの情報の「見える化」が重要です。また、まちの再建計画には災害シミュレーション、集団移転に使用する適地選定向けデータなど、多くの情報を必要とします。

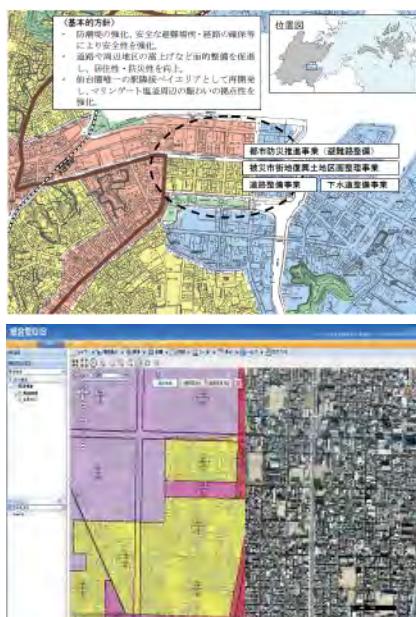
私たちは、これらすべてのデータ提供をはじめ、復興計画の立案から実際の復興業務を支援するマネジメントシステムの提供の他、土木技術者を現地に派遣し常駐することで、より明るい未来のため、被災自治体と一緒に社会づくりに取り組んでいます。



陸前高田市震災復興事業



広域衛星画像による東北地方沿岸全域の浸水範囲推定



復興計画の立案

Highlight

大規模地震発生時の津波浸水被害をリアルタイムに予測する実証事業を推進

本事業は、東北大学・NEC・国際航業など複数の自治体・大学・民間事業者が協力し、津波による浸水・被害について、地震発生時のデータ取得から、自治体およびユーザーへの情報提供までをリアルタイムに行う取り組みです。総務省が公募する「G空間シティ構築事業」の一つに位置づけられ、津波による詳細な浸水・被害推定情報の配信を、スーパーコンピュータを用いて地震発生から20分以内に行うことを実証しました。このように先端技術を実用化することで、大規模地震発生時の迅速かつ高精度な被害把握を可能とし、地方自治体の災害対応等の強化に貢献していきます。

リアルタイム津波浸水・被害推定システム



技術本部 第一技術部 村嶋 陽一



産官学の連携による本事業は、私たちの得意とする最先端の地理空間情報と数値解析技術を組み合わせることによって実現し、3月に仙台で開催された国連防災世界会議でも、最先端のリアルタイムに津波浸水被害予測を行う取り組みとして注目されました。今後は、さらに高度化させるとともに事業化を推進していきます。

地球の環境を守る

地球環境を取り巻く情勢は、生物多様性の保全、気候変動への適応と緩和、エネルギー資源の安定確保など問題がますます重層化しています。私たちは地理空間情報技術を活かし、現地の環境情報をわかりやすく加工提示し、環境モニタリングを行うほか、環境保全として地域にあった再生可能エネルギーの提案を行っています。

地域の特性を活かした再生可能エネルギーの提案

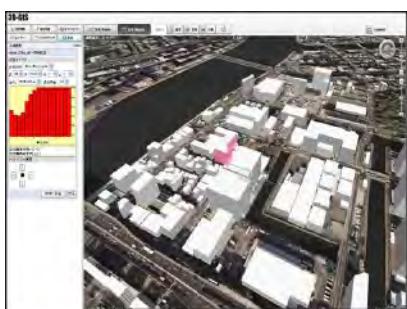
私たちは、JAG国際エナジー(株)を中心にグローバルな太陽光発電事業を行う日本アジアグループの一員として、まちづくりのノウハウを活かした地域密着型の太陽光発電所の開発を行っています。また、JAGシーベル(株)が提供する小水力発電を核として、小水力発電所の開発・コンサルティング事業も行っています。国際航業はここで得た適地選定や資金調達、設計、工事、運用などのノウハウを活かして、再生可能エネルギーのワンストップサービスを行っています。



和歌山・橋本ソーラーウェイ
(和歌山県)



佐賀巣木ソーラーパーク (佐賀県)



日照シミュレーション

森林保全による地球温暖化対策への挑戦

温室効果ガスの排出量の約20%近くを占める森林減少・劣化を防止することは温暖化対策に大きく貢献します。これを民間企業とともにサステナブルに推進するため、金融手法を導入するREDD+*は、その基礎情報として森林の炭素蓄積量の把握が必然となります。私たちはリモートセンシング技術*を駆使し、衛星画像解析や現地調査などにより、広域の森林実態調査を実施し、高精度な測定を可能にしています。



現地スタッフの育成



排出削減量の管理のためのモニタリング

*REDD (Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in Developing Countries :途上国における森林減少・劣化によるCO₂排出の削減)

*リモートセンシング技術とは遠くから非接触で調べる技術。人工衛星や航空機に光学およびレーダなどのセンサを搭載し、地表や大気、海洋、都市、森林など、広域の情報を取得・分析する。

地域の自然環境を把握する

日本では地域の環境に影響をおよぼす恐れのある事業については事前に調査・予測・評価を行い、影響を回避、縮小するための環境アセスメントが実施されています。

さらに私たちは日本での経験を活かし、「マングローブ植林計画／沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画準備調査（ミャンマー）」など、住民参加型森林管理計画の策定を実施するなど、海外にも活躍の場を広げています。



希少猛禽類調査



植物相調査



ミャンマー国におけるマングローブの植林

Highlight

PNG 政府代表団の一員として COP20 に参加

2014年12月1日～12月12日、ペルーの首都リマで、気候変動枠組条約第20回締約国会議（COP20）および京都議定書第10回締約国会議（CMP10）が開催され、国際航業から2名の社員が参加しました。世界各国から約1,000名が参加したこの会議では、2020年以降の枠組みに向け、各国が提出する約束草案等に関する決定を含むCOPおよびCMPの決定等が採択されました。

国際航業は長年にわたりJICAへの技術協力を通じてパプアニューギニア（PNG）の国家森林資源情報管理システム整備を支援しています。森林資源を十分に把握できていない状況下、リモートセンシングを活用した全国森林基盤図の整備、森林資源管理GISデータベースの開発、炭素蓄積量を含む森林モニタリングシステムの設計のほか、現地での技術指導など貢献が大きかったことから、PNG政府関係者としてCOP20への参加が認められたものです。

国際航業は、世界の森林保全はもちろん、国連気候変動枠組条約で求められている国際報告にも貢献しています。



技術本部 地理空間基盤技術部 海外空間情報グループ 原口 正道



PNGの政府の一員として参加することで得た政治交渉と技術成果の間をつなぐ貴重な経験を、COP21に向けた準備に活かしています。また、気候変動対策の適応策に係る分野にも大きな可能性があり、REDD+などの実績や経験も活かし、気候変動対策の総合コンサルとして地球環境に貢献していきます。

社会とコミュニティを支える

私たちは国土利用計画などの広域におけるまちづくりから、土地区画整理事業やまちづくり交付金事業、その他市民参加型のまちづくり支援など、多岐にわたるまちづくりのコンサルティングを行っています。

また、近年では地域の特性を活かした再生可能エネルギーの提案など、地球環境にやさしい低炭素型まちづくりの実現に向けた総合的な支援を推進しています。

社会を守るために正確な計測

公共における資産管理では、各種情報、施設などの築年数や資産価値などの正確な情報が不可欠です。

私たちは人工衛星や航空機、船舶搭載のカメラやレーザによる広域の情報取得から、移動体計測車両を使用した MMS (Mobile Measurement System) や可搬型 3 次元レーザによる路面、施設のデータ取得など、さまざまなセンサを活用した計測を行っています。

取得した高精度なデータの解析・処理、利活用に至るワンストップサービスを提供できることも私たちの強みです。



撮影用航空機



UAV



移動体計測車両



移動体計測車両「ロードマン」



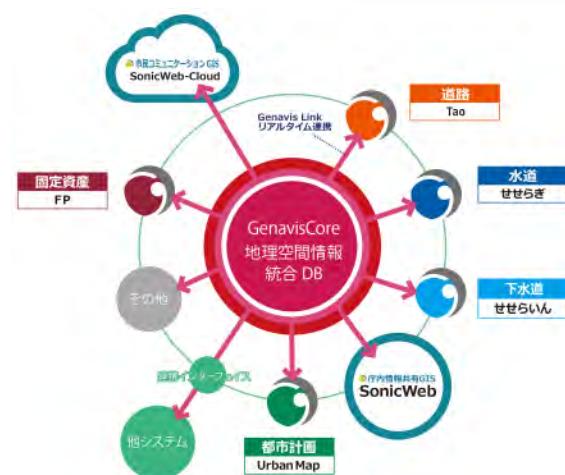
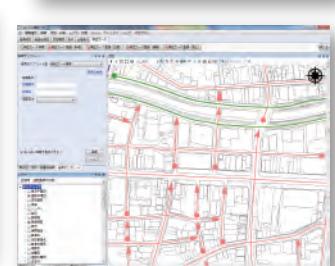
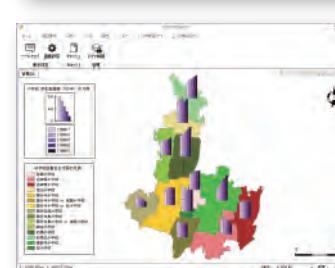
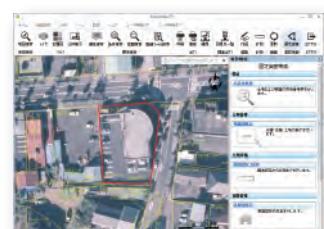
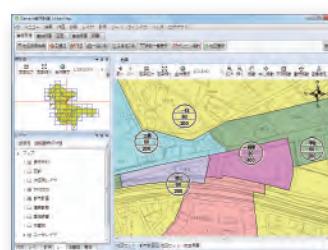
可搬型 3 次元レーザスキャナ

行政業務の高度化、効率化を実現する

私たちは膨大な行政情報を地図データベース上で効率よく一元管理する行政業務総合支援システム「Genavis シリーズ」の開発・販売を行っています。

Genavis シリーズは、地理空間情報統合データベースをコアに「個別業務支援 GIS」「府内情報共有 GIS」「市民コミュニケーション GIS」を統合・連携させることにより、行政業務の高度化・効率化、住民とのコミュニケーションの活性化を促進します。

※地理情報システム（GIS:Geographic Information System）とは、地理空間データを取得・管理・解析・伝達・表示する情報システム。



地域の特性を活かしたまちづくり

地域の特性を活かした太陽光や風力、小水力などの再生可能エネルギー導入に向けて、発電所の開発、発電電力の利活用提案、環境教育支援など低炭素型まちづくりのためのコンサルティングを行っています。私たちは地域に根付いたまちづくりの経験を活かし、低炭素社会と地域再生・活性化を融合させたまちづくりを提案します。



グリーン・コミュニティ田子西（宮城県）



世田谷みうら太陽光発電所（神奈川県）



グループ会社（株）東洋設計による風太風力発電所（北海道）



グループ会社（JAG シーベル（株））による小水力発電（宮城県）

Highlight

未来を見据え、 自治体のインフラ計画立案を支援

わが国では、少子高齢化等によりニーズと乖離した公共施設が増加、高度成長期に集中整備された施設の老朽化が始まっています。しかし扶助費の増加で施設管理の予算は減少し、反面、管理経費はむしろ大幅に増加しています。また、経費節減等で自治体では高度な専門職員が減少しているのが現状です。

国際航業では、東京都府中市の業務において、限られた経費で公共施設を管理をするための対応策を考案しました。まず、業務内容や人件費を含む公共施設の管理経費を試算、包括的民間委託や管理システムの導入、公共サービス料金値上げ、市民参加などの施策により、将来の管理経費削減の目標を設定した「インフラマネジメント計画」の立案を支援しました。

これに沿って同市では公共施設の管理の民間事業者委託の試行、管理 GIS システムの導入、管理ボランティア制度の発足など、先進的な取り組みが行われ、高い評価を得ています。



技術本部 社会インフラ部 道路アセットマネジメントグループ 松島哲弥



本プロジェクトは道路、公園等のインフラの将来経費を総合的に推測、公開したパイオニア的事例です。この結果はインフラ管理の業務を民間に移管し、マネジメントを行う際のベースになります。これらの経験を積み上げ、インフラ管理、まちの賑わい創出などの枠組みや手法を開発し、社会の発展につなげてまいります。

よりよい未来のための新たな挑戦

技術の進歩により人々にとって身近な存在となった地図。スマートフォンなどのデバイスの普及や技術革新により、位置情報のニーズは高まりその利用範囲も広がっています。地理空間情報技術のプロフェッショナルとして付加価値の高い位置情報をどのように提供していくのか、私たちの可能性はますます広がっています。

ビジネスにイノベーションを起こす

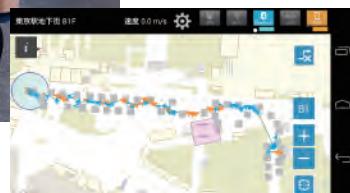
位置情報サービス（LBS：Location Based Service）プラットフォームは、誰もが地理空間情報を活用できるよう、屋内外シムレス測位や各種情報の「見える化」を実現するインフラです。

利用事業者はプラットフォームを介し、モバイル端末を持つユーザーに観光、店舗紹介、イベント、防災などのさまざまなコンテンツを、位置や時間と連動して提供できます。また、ユーザーの行動パターンなど、マーケティング情報の取得が可能です。

2015年1月、東京駅周辺で行われた国土交通省の「高精度測位社会プロジェクト実証実験」では、外国人観光客への提供を想定した屋内外測位サービスの精度検証などを行ないました。屋内におけるPDR（歩行者自律航法）、BLE（Bluetooth Low Energy）を併用した測位では、実用化のめどが付きました。



高精度測位社会プロジェクト実証実験
屋内外の測位の検証（上）
屋内の歩行精度の検証（右）



ウェアラブル端末による
物流システムの実証実験

衛星関連技術の積極的な活用

私たちは光学センサ衛星、レーダセンサ衛星などで取得したデータをさまざまな事業に活用しています。2014年11月6日に打ち上げられた超小型衛星「ほどよし1号機」では特定実験事業者として、解析技術の開発を意欲的に行なっています。

「ほどよし1号機」は地上分解能6.7mのマルチスペクトル（青、緑、赤、近赤外）光学センサを有し、近赤外のデータによって可視光だけでは分からぬ植物の生育度などを判別することができます。

また、準天頂衛星が提供する高精度の位置情報を活用したさまざまなサービスにも注力しています。



ほどよし1号機（㈱アクセルスペース）



よりよい未来のための研究開発

研究開発部門では位置情報や時空間情報を、いつでも・どこでも・誰でも活用できる、豊かで便利な社会の構築に貢献する新商品を開発するために、世界最先端の地理空間情報技術を駆使した研究開発活動を進めています。

また広く経済・社会の発展に寄与し、各界との情報交流と技術の進歩普及を推進するべく、公益的学術団体における社員の役員就任を積極的に認めています。日本写真測量学会、日本リモートセンシング学会、日本地図学会、日本応用地質学会、砂防学会では、理事に就任するなど重要な役割を果たしています。

【寄附講座】※

大学生などの若い世代に向けた知識や技術の共有化を、自社の範囲を超えて取り組んでいます。大学などの寄附講座では、私たちが保有する最新の地理空間情報技術を講義しています。

【講演会・ワークショップ・出版事業】

近隣自治体と連携した講演会や、国内外でのワークショップなどを開催しています。また、専門家向けの技術書・一般向けの普及書の出版を行っています。

【技術シンポジウム】

社内における研究成果の共有と活性化を目的に、年に1度、技術シンポジウムを開催しています。



- 参加している主な学会
応用生態工学会
(社)国際写真測量学会
(社)砂防学会
(社)地盤工学会
(社)地理情報システム学会
(社)土木学会
(社)日本応用地質学会
日本地図学会
(社)日本地すべり学会

- 日本自然災害学会
(社)日本写真測量学会
日本水産工学会
日本測地学会
(NPO)日本火山学会
(社)日本都市計画学会
(社)日本リモートセンシング学会
(社)廃棄物資源循環学会 等

● 主な寄附講座

- 国立大学法人東京大学 空間情報科学研究センター
大学院情報学環
私立酪農学園大学 大学院酪農学研究科
国立大学法人山口大学 工学部理工学研究科 等

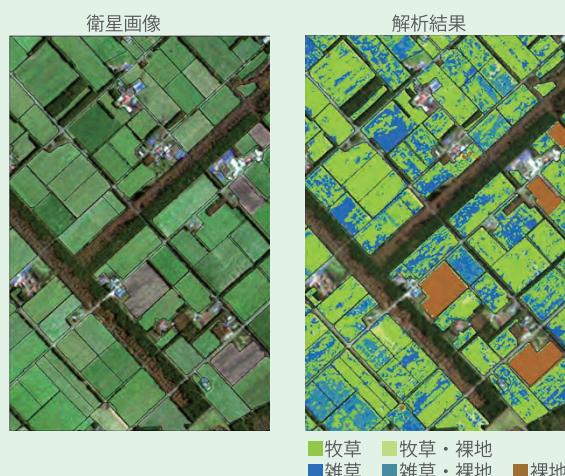
※寄附講座とは、民間などからの経費（人件費、研究費、運営費）の寄附によって行われる研究教育活動。

Highlight

G I S を活用した農業・酪農支援

私たちはマルチプラットフォームのセンシング技術を活かし、農業・酪農業の営農支援を行なっています。衛星画像から圃場の現状を分析・把握し、様々な地理空間情報と組み合わせることで、適切な農地管理・営農を支援し、収穫量や品質の向上、労力や人件費の削減などの効率化を目指しています。地理空間情報を活用して正確に診断、分析するノウハウは応用範囲の広い技術であり、今後の地域産業の振興に貢献してまいります。

例) 牧草地の診断



技術本部 地理空間基盤技術部 G 空間推進グループ 鎌形 哲穂



様々なセンシング技術で取得したデータを解析することで、農作物栽培に必要な情報が得られます。さらに技術の進歩によって、ほしい情報が必要なときに、しかも安く得られるようになります。農業や酪農業は将来、空からの目線が必要不可欠になるかもしれません。私たちも農業を含め異業種の方との情報交換が増えており、ビジネスアイディアもどんどん膨らんでいます。

防災・減災を切り口に、社会の持続的な発展に向けて企業ができるることを世界に発信

私たちは、コア・ビジネスを活かした事業成長を目指しつつ、社会の持続的な発展にどう貢献できるかを考え、実践してきました。一方、国連とそのメンバーである各国政府は、このように自社と社会の発展の両方を目指す企業が、政府や市民のよきパートナーとなることに気づき、国連への企業の参画を推進しています。2015年に更新される国連の様々なアジェンダには、様々な世界的課題の解決に企業がどのような役割を果たすべきか、詳しく紹介されています。私たちは自社の防災・減災関連事業を切り口に、国連国際防災戦略（UNISDR）の民間グループの活動に積極的に取り組み、どのように貢献できるか、実例を通して発信し続けています。

UNISDRの民間セクター・グループのメンバーとして

国連国際防災戦略事務局（UNISDR）は、防災・減災の推進を担当する国連内の組織です。UNISDRは、平時における事前の防災・減災対策の推進、国連防災世界会議や防災・減災グローバル・プラットフォーム会合などの防災会議の開催、世界防災白書の発行などを行なっています。

UNISDRは、防災・減災を効果的に実践するには民間企業の積極的参加が必要という認識の下、民間企業の防災意識の啓発および参加を推進するために、2011年にUNISDRの民間セクター諮問グループ（PSAG）および防災・減災のための民間セクター・パートナーシップ（DRR-PSP）を創設しました。諮問グループには当初、世界から16社の代表が参加していましたが、国際航業の呉文繡会長は唯一日本企業から諮問グループに招聘されました。2013年より諮問グループと民間セクター・パートナーシップの議長は呉文繡が務めています。

UNISDRが民間セクター・グループを創設した目的は、世界の民間企業に防災・減災対策の重要性を啓発すること、そして世界の政府に防災・減災での民間企業の重要性を啓発することでした。また、当面の目標は、これらについて国連の場で発信し、第3回国連防災世界会議（2015年3月仙台開催）で採択される「仙台防災枠組」に、民間企業の防災・減災での役割の重要性を盛り込むことでした。2011年当初は「防災は政府と市民がすべきこと」という考えが主流でしたが、様々な発信を通じ、企業の役割について関係者の理解が深まっていきました。



photo credit:UNISDR

課題解決に向けた企業の役割の重要性を発信

2013年にUNISDRは、世界防災白書（Global Assessment Report: GAR13）のテーマを「リスクの共有から価値の共有へ：災害リスク軽減のためのビジネス・ケース」に、防災・減災グローバル・プラットフォーム会合のテーマを「明日の安全のための今日の投資」として、企業の役割に対するさらなる考察と議論を関係者に呼びかけました。これは、2005～2015年の世界防災枠組「兵庫行動枠組」の効果を分析したところ、自然災害による人命の損失は減少傾向にあるものの、経済的損失は過去30年間で3倍にも増え、その半分以上が民間セクターの損失となっている、という結果が出たためです。

UNISDR民間セクター・グループは、企業に対しては「防災・減災は他人任せにできる問題ではなく、事業の存続と成長のために積極的に対応しなければならない課題である」と呼びかけ、政策を決定し実施する政府に対しては「経済的損失の増加につながる近視眼的な投資を怠るとどまるような規制だけでなく、企業が積極的に事業継続や減災対策投資に取り組み、業界単位で率先して自主的な安全・安心基準を策定・実施したくなるような制度環境が不可欠」と、自社の実践例などを通して説明を重ね、UNISDRの目指す新防災・減災枠組作りをサポートしました。

そのため、民間セクター・グループ代表として呉会長や国際航業の社員は2011・2013年のグローバル・プラットフォーム会合だけでなく2012・2014年のアジア地域閣僚会議にも登壇・参画し、そして2014年の新枠組策定のための様々な公式・非公式な政府間討議でも、民間セクター代表の立場で発言・発信を続けました。



2014年 世界会議開催準備のための国連加盟国代表による政府間準備会合（プレップコム）代表意見

第3回国連防災世界会議

2015年3月14～18日の5日間、世界187ヶ国の首脳や政府関係者を集め、2015年以降の防災指針を決定する「第3回国連防災世界会議」が仙台にて開催されました。

私たちは開催担当事務局のUNISDRや民間セクター・グループの活動を推進し、また、2013年秋に設立された仙台開催実行委員会に参加、誘致から開催まで仙台市を支援しました。そして、会期中は、民間セクター・グループ代表として主要会議への登壇、パブリックセミナーでの講演、スタディツアーの実施、仙台市と共同でのレセプション開催、各種展示等を行いました。

第3回国連防災世界会議では、民間セクターの役割がはっきり明記された「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。枠組本文24頁中（英語版）には「民間セクター」という単語が33回も盛り込まれ、金融セクターから保険業界、インフラや都市計画から観光、そして情報伝達から地理空間情報の利用まで、様々な企業の関わり方が言及されました。

国全体の防災対策にとどまらず、自治体・コミュニティレベルでの、企業を含めたすべての関係者が積極的に貢献し、災害に対してレジリエントになるように取組む。新しい枠組はそのような未来を描いています。



レセプション（仙台市共同開催）



田子西スタディツアー

ポスト2015年の持続的社會へ

2015年は3月の防災・減災枠組採択だけでなく、9月にはポスト2015開発アジェンダとして2030年を目標年とした国連の「持続的な開発目標」が議論されます。また12月には2020年から発動する気候変動緩和・適応策への合意を目指す国連気候変動会議、COP21会議が開催されます。

災害の影響は貧困層や弱者などで最も大きく、何年もかけた途上国での開発努力を一瞬で無にします。ポスト2015開発アジェンダでは開発途上国だけでなく先進国を含めた世界全体の環境・社会・経済の持続性の向上を目指すとみられ、持続的開発の基礎的条件として防災・減災は大きな意味を持ちます。また、気候変動がもたらす気象災害に対する適応策としても、防災・減災は重要なキーワードであり、UNISDRが先行して進めている「民間企業の参画」は国連の他の枠組でも注目され、主流となりつつあります。

国際航業は、UNISDR民間セクター・グループの活動そして自社の事業を通して防災・減災枠組の実践を支援しつつ、持続的な開発や気候変動問題に対してもさらなる貢献を目指します。



技術本部 海外事業部 阿部 嘉子



世界会議に至る数年間、UNISDRの民間セクター・グループのメッセージ形成と発信に関わってきたので、仙台防災枠組が採択されたときは感無量でした。民間企業含むステークホルダー（関係者）にひらかれた会議開催や枠組形成を強く推し進めたUNISDRの期待に応え、国際航業はビジネスと経営双方を通して自社・顧客の所属するコミュニティの減災・レジリエンス・サステナビリティ向上に取り組む企業にならなければと考えます。そのために世界の潮流を社内に伝え、うまれた良例を世界に発信することで私自身も貢献し続けたいです。

企業行動憲章に基づく取り組み「企業活動の目的」

お客様の満足と信頼をいただく サービスや商品を提供します

私たちは、広く社会から信頼される企業として活動し、永続的な成長と発展を目指しています。

(1) お客様の期待に適切に応える

私たちは、お客様のニーズや課題を的確に理解し、誠意と迅速さと組織力を持って対応し、適切に要求の満足や問題解決に努めます。

(2) 正しい営業活動を実践する

私たちは、公正で自由な競争を尊重し、入札談合などのカルテルによらない営業活動を推進します。

(3) 社会に有益で先進的なサービスや商品の提供に努める

私たちは、弛まぬ研鑽・努力により技術の革新と新しいサービスや商品の提供を通じて、直接のお客様のみならず最終的に便益を享受する人々の安心、安全、利便性などに貢献し豊かな未来づくりを目指します。

(4) お客様の信頼を大切にする

私たちは、お客様への提供品質の確保に最善の注意を払い、サービスや商品の欠陥、またはお客様とのトラブルが発生したときは、速やかに、誠実に、組織的に対処するとともに、損失の拡大防止と信頼回復に努めます。

(企業行動憲章より)

■品質マネジメントシステム（QMS）

国際航業では、1998年10月にISO9001に基づく品質マネジメントシステム（QMS:Quality Management System）を導入し、2000年には全社で認証を取得しました。

2010年より全社で導入した国際航業統合マネジメントシステム（KKC-IMS）においてもQMSは継承されており、お客様から信頼と満足をいただく良質な製品・サービスを提供し、社会の繁栄と人々の豊かな暮らしに貢献できるようQMS活動の継続的改善に努めています。

TOPICS

品質大会の実施

社員の品質に対する意識を高め、製品・サービスの品質向上ならびに、お客様満足度の向上を目指して2014年9～10月に全国5事業所において品質大会を開催しました。

第2回目となる今年度のテーマ「良いものを後世に残す品質管理」に沿って、さまざまな事例の発表、講演が行われました。また、初の試みとして失敗大賞を制定し、品質大会で表彰しました。これは失敗を恐れず挑戦するアクティブな社風づくりのため、レベルの高い課題に果敢にチャレンジした業務を顕彰するものです。



■顧客満足度（CS）調査

私たちは、顧客満足度調査を全社で定期的に実施することをKKC-IMSの監視と測定プロセスに位置付け、「顧客満足度（CS）調査実施手順書」を策定、実施しています。これによって、直接お客様からアドバイスをいただき、その結果を業務改善に結びつけ、お客様が満足する製品・サービスを提供し続けています。

顧客満足度調査によって収集分析した結果は、トップマネジメントが出席するマネジメントレビューのインプット情報として、さらなる製品・サービスの質的向上に向けた継続的改善活動に利用されます。

TOPICS

2015年度優良業務表彰

国土交通省や地方公共団体など官公庁のお客様では、近年、それぞれの機関が発注した業務の中から技術力が優秀で創意工夫があったものなどを選定して、受託会社や担当技術者を表彰する制度が定められています。私たちは2015年度、国土交通省から以下の表彰を受けました。

受賞対象：優良業務表彰（拠点）● 優秀技術者表彰★

局長表彰	東北地方整備局	仙台河川国道事務所	●	仙台湾南部海岸航空測量業務
	関東地方整備局	長野国道事務所	●★	平成26年度 諏訪岡谷バイパス（1工区）トンネル地質調査解析業務
	中部地方整備局	高山国道事務所	●★	平成26年度 高山国道施設点検業務
	中部地方整備局	愛知国道事務所	★	平成26年度 愛知国道管内水文調査
	四国地方整備局	大洲河川国道事務所	★	平成26年度 大洲管内四国横断自動車道路線検討業務
	四国地方整備局	山鳥坂ダム工事事務所	●★	平成26年度 見の越第1橋橋梁詳細設計業務
事務所長表彰	東北地方整備局	釜房ダム管理所	●	釜房ダム貯水池堆砂測量等業務
	東北地方整備局	能代河川国道事務所	●	米代川航空レーザ測量業務
	関東地方整備局	京浜河川事務所	●★	平成26年度 西湘海岸測量業務
	中部地方整備局	愛知国道事務所	●	平成26年度 愛知国道管内水文調査
	中部地方整備局	中部技術事務所	●	平成26年度 無人航空機利活用方策検討業務
	中部地方整備局	多治見砂防国道事務所	●	平成26年度 御嶽山噴火災害緊急 UAV 調査
	北陸地方整備局	松本砂防事務所	●★	浦川流域大規模土砂流出リスク調査業務
	近畿地方整備局	姫路河川国道事務所	●★	道路台帳附図更新他業務
	近畿地方整備局	六甲砂防事務所	●★	六甲山系崩壊箇所抽出緊急調査業務
	中国地方整備局	出雲河川事務所	●	斐伊川平面図図化修正業務
	四国地方整備局	徳島河川国道事務所	●★	平成26年度 徳島管内附属物点検業務
	四国地方整備局	大洲河川国道事務所	●	平成26年度 大洲管内四国横断自動車道路線検討業務
	四国地方整備局	松山港湾空港整備事務所	●★	来島海峡航路・鼻栗瀬戸航路深浅測量
	四国地方整備局	高知河川国道事務所	●★	平成26年度 高知海岸深浅測量外業務
	四国地方整備局	中村河川国道事務所	●	平成26年度 四国横断自動車道概略検討業務
	九州地方整備局	下関港湾事務所	●	平成26年度 下関港海岸環境調査

お客様満足度を向上し、社会に役立つものを後世に残したい

技術本部 中部技術部 藤原 協

当社は様々な分野の技術者が存在する上、地域、分野を越えて協力する風土があるため、「諏訪岡谷バイパストンネル地質調査解析業務」では、お客様からの新たな様々な要望に対しても、営業・技術一体となって、協力して対応することができました。今後もお客様と密にコミュニケーションをとって信頼関係を構築し、失敗や反省点を糧にして常に改善を続けることを心がけていきます。



企業行動憲章に基づく取り組み「公正な企業活動」

法令順守意識と高い倫理観をもった 公正な企業活動を行います

私たちは、高潔な倫理観をもって法令や諸規則を順守しつつ、お客様に対して適切な品質を備えたサービスや商品を、納期を守り、適正な価格で提供します。

(1) 企業存立の大前提として法と倫理を実践する

私たちは、法令の順守はもちろん、企業倫理の徹底を図ることが社会の構成員であることの大前提であることを認識して行動します。

(2) 社内の規程や基準を順守して行動する

私たちは、社内の規程や基準を順守し、企業価値を損なうことなく企業活動の円滑な推進に努めます。

(3) 公平で公正な取引を行う

私たちは、独占禁止法、不正競争防止法の順守はもとより、取引上の立場を利用して不利益を強要したり、取引先と第三者との取引を制約しないよう、公平で公正な取引をすすめます。

(4) 法や倫理に反して接待・贈答など経済的利益を供与し享受しない

私たちは、取引に関係して行う接待・贈答など経済的利益の供与は、官公庁や地方公共団体などの公的機関の職員へはこれを慎み、その他のお客様や取引先に対しても節度あるビジネス慣習の範囲で行います。また、相手先からの同行為の申し出は極力辞退し、やむを得ない場合には上司の了解を得て節度を持って対応します。

(5) 業務遂行を通じて私的利得を得ない

私たちは、会社に帰属する財産を私的に使用しません。また、企業秘密は、在職中はもとより、退職後も自己または第三者のために使用しません。特に、インサイダー情報に基づく株式売買は絶対に行いません。

(6) 反社会的勢力などの関係は持たず毅然と対応する

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害をもたらす反社会的な活動や勢力との関係を排除し、不当な要求に対して毅然と対処するよう努めます。

(企業行動憲章より)

■従業員のコンプライアンス

従業員の業務執行が法令および定款に適合することを確保するため、私たちは高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される企業を目指しています。そのため、新入社員および管理職を対象とした研修、全社員を対象としたeラーニングのほか、独占禁止法、下請法などテーマ別の研修を実施し、企業理念、企業行動憲章、企業行動基準やコンプライアンスマニュアルの教育・啓発を行っています。

■腐敗防止 / 汚職防止

腐敗、汚職への加担は、日本国内経済のみならず世界経済の健全な発展を阻害するものと考えています。私たちは「国連グローバル・コンパクト（UNGCI）」の理念に賛同し、UNGCI10原則にある「企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」を実践すべく、自社で制定したコンプライアンスマニュアルにて「贈賄行為や公務員などに対する不正な利益供与、申し出、約束は行いません。また、接待、贈答の授受に関して、社会通念上妥当な範囲を超えて行いません。」という基本方針を定め、次の具体的行動を規定しています。

- (1) 公的機関の職員などに対する接待、贈答の禁止
- (2) 過剰な接待などの禁止
- (3) 金品受け取りなどの禁止

■内部通報制度

私たちは『内部通報規程』を制定し、「KKC ヘルプライン」という社内窓口と社外窓口（弁護士事務所）を設置しています。これらの適正な運用により、不祥事の発生防止や早期発見、コンプライアンスの徹底を図っています。社員などが業務に関して、法令、社内規程もしくは企業倫理綱領に違反した場合、または違反しようとする行為を知り得た場合、または疑惑を抱いた場合、この窓口を利用することができます。同時に通報者および調査協力者が不利益を被るような取り扱いを禁止することや、対応後に通報者をフォローアップすることなど、通報者や調査協力者の保護を図っています。

なお通報内容は、次のようなケースを想定しています。

- (1) 当社の資産や情報の無断での社外持ち出し
- (2) 購買先や取引会社からの頻繁な接待
- (3) 独占禁止法に抵触する行為
- (4) セクシャルハラスメント、パワーハラスメント



窓口を明記した啓発ポスター

■知的財産権保護

コンプライアンスマニュアルにおいて、知的財産権にかかる基本方針を「業務を遂行するうえで、知的財産権を尊重し第三者の権利を侵害しません。また、会社の知的財産権の保護と活用に努めます。」と定めています。

具体的には、コンピュータソフトウェアの無断コピーなど、第三者の所有する知的財産権の無断使用については社内 LAN を利用した監視専用ソフトにより防止に努め、社内に弁理士を配置し第三者の権利侵害防止、工業所有権・著作権などの管理に努めています。

設問2 入札談合に関する説明の中で、正しいものを1つ選んでください。
（省庁が指名競争入札により発注する業務を前提とします）

- ① A社、B社、C社が既に予定書を取り決した上に応札したが、A～C社以外の者が落札した。場合は落成とはならない。
② 同業者が既に受注意思の連絡をとった担当者は責任を負はず。自分のみが責任を負う。
③ 実業者が公表した落札基準について同業者が公開して競争することは、各社間で落札金額について共通の目安をもつて競争するものでない（直販とはならない）。

④ 収入（すべて選択）

- ① ②
③ ④
⑤ ⑥
⑦ ⑧

設問3 以下は「インサイダー取引」について説明した文章です。文中の（ ）に当てはまるものを選択肢から1つ選んでください。

会社の内部会員間に発する立場にある（ ）（社員、代理人の）社外取引者、その立場を利用して会社の重要な内部情報をそそり、その情報が公表される前に（ ）（会社の株式等を売買する行為。一般的に株主登録が不要が生じる）（ ）（公正性・健全性が損なわれるため）（ ）で禁止されている。

- ① A. 当該企業等（既存社、子会社は含まれない）の役員 B. 証券市場 C. 会社法
② A. 当該企業等（既存社、子会社も含む）の役員 B. 金融市場 C. 会社法
③ A. 金融企業等（既存社、子会社も含む）の役員 B. 証券市場 C. 金融商品取引法
④ A. 当該企業等（既存社、子会社は含まれない）の役員 B. 金融市場 C. 金融商品取引法

設問3

- ① ②

e ラーニングによるコンプライアンス教育



e ラーニングでコンプライアンス教育の充実を図る

管理本部 総務人事部 総務グループ 大熊 弘明

当社ではe ラーニングを活用したコンプライアンス教育を毎年1回実施しています。主に規程やコンプライアンスマニュアルから出題しますが、社員がよく遭遇する場面や誤りやすい社内手続きに関する出題等、社員に馴染みのある出題を心がけています。今後は実際に社内で発生した事例によるケーススタディを通じた研修を企画するなど、コンプライアンスのさらなる浸透を図ってまいります。

企業行動憲章に基づく取り組み「情報の活用と管理」

業務上ならびに経営上の 情報管理を徹底します

私たちは、会社の情報の不適切な開示、漏洩、不当利用を防止するなど、適切な管理と保護に努め、会社の情報システムを使用するにあたっては、会社の情報セキュリティ関係規程を熟知し、ルールを順守します。

(1) IT の積極的活用とあわせて適正な情報管理を行う

情報活用に取り組むと同時に、適正な不要情報の確実廃棄に努めます。

(2) 情報の盗用・改竄・漏洩の防止など情報セキュリティの強化に取り組む

獲得した情報のみならず、他から取得したり盗用されたり改竄や漏洩が起こらないよう適正な防止策を講じるとともに、情報システムを適正に使用します。

(3) 個人情報や取引先など情報を適正に管理する

個人情報のほか個別取引先に関する情報について、紛失などの事態が発生しないよう、社内の定めるところに従い、取り扱うよう努めます。

(4) 開示前にインサイダー情報を漏洩しない

必要とする場合を除き、当グループ会社や他社のインサイダー情報を入手しないだけでなく、知り得た同情報は業務上必要と認められる者以外に知らせないよう努めます。

(5) 第三者の企業秘密を侵さない

私たちは、企業秘密を不正な方法で入手せず、また、契約により知り得た企業秘密はその契約に定める目的以外には使用しません。

(6) 経営情報や財務報告に係る情報の正確性を確保する

反映する経営成績や財政状態を表す経営情報について、関連法令や社内規則に従って、事実に基づいた正確な情報を適時に取得・収集・記録します。また、自らが会社に申告する情報についてもこれを正しく行います。

(企業行動憲章より)

■情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

お客様からお預かりした情報や個人情報および私たちの技術情報など、さまざまな情報資産の管理の徹底と保護のために、KKC-IMS の中で、情報セキュリティ方針および関連規定を定め、情報セキュリティマネジメントシステムを導入・運用し、継続的改善に努めています。

中でも地理空間情報技術サービス、マーケティングや位置情報サービスを展開する関係事業部門では、JISQ27001 (ISO/IEC27001) に適合した ISMS の第三者認証を 2007 年に取得し、継続的改善に努めています。

第三者認証取得により、取得部門はいうまでもなく取得部門以外であっても社員の情報セキュリティに対する認識が高まり、具体的な行動に繋がっています。さらに、ISMS 活動を通じて、知的財産権や情報関連法規制の順守やセキュリティリスク低減などリスク管理の充実にも結びついています。

■プライバシーマークの取得

私たちは、個人情報の取扱いを適切に行っている事業者に与えられる「プライバシーマーク」※を、制度発足まもない2001年3月に取得して以来、2015年2月で8回更新を重ねました。そして、個人情報保護方針に従い、JISQ15001に適合した個人情報マネジメントシステムを KKC-IMS の中で整備・運用し、定期的に確認を行い、継続的改善に努めています。

※プライバシーマーク：「JISQ15001 個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者などを認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。



10820046(08)



Japan Asia Group
国際航業株式会社

HOME 会社情報 事業紹介 ニュースリリース

プライバシー > 個人情報保護方針

個人情報保護方針

空港情報コンサルティングサービスを展開する私たち国際航業は、情報資産の管理体制が企業活動の最高先端場所のひとつであると認識し、個人情報に関するセキュリティ対策の確立と個人情報保護の実践を確実にする個人情報保護方針を下記のとおり定めます。

- 個人情報の取得、利用、提供
事業活動で取り扱う個人情報の管理体制を確立。個人情報の取得、利用、提供において個人情報を適切に取扱う。特に、取得の際に定めた利用目的を超える取扱いは行わないものとし、所定の範囲にしたがった管理を行います。
- 法規制の遵守
個人情報の取扱いにおいて、個人情報保護法および国が定める法律の他の規範(以下「法規制」という)を遵守するとともに、当社が定める個人情報保護マニフェスト(以下「IMIS」という)を法規制に適合させます。
- 漏洩、滅失、破壊の予防・是正
個人情報の正確性および安全性を確保するため、情報セキュリティ対策を実施し、個人情報へ不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩などの予防・是正に努めます。
- 苦情・相談への対応
個人情報に関する苦情・相談の対応窓口を準備し、これらの苦情・相談に適切に対応します。
- IMISの継続的改善
IMISに関するマニュアルを策定し、すべての従業者が周知徹底するほか、これを定期的に見直してその実効性を高めることに努めます。

制定 平成12年6月22日
改訂 平成22年11月1日
国際航業株式会社
代表取締役社長 土方 滉
10820046(08)

TOPICS

改正規格に準拠した ISMS 認証の更新準備を整えました

2014年3月に改正発行されたISMS規格のJISQ27001:2014(ISO/IEC27001:2013)では、1)マネジメントシステム規格の共通化の採用、2)リスクマネジメント規格(ISO31000)と整合性のある情報セキュリティリスクアセスメントへの変更、3)情報セキュリティ目的の導入などが主な改正点となっています。

KKC-IMSで統合マネジメントシステムを構築している私たちは、マネジメントシステム規格の共通化とISO31000をベースにした情報セキュリティリスクマネジメントはすでに実装し、情報セキュリティ目的の導入については2014年3月に「情報セキュリティ目的・目標一覧表」として情報セキュリティ3カ年計画を設定し、2015年度から方針管理を進めてまいります。

改正規格に準拠したISMS認証更新の準備を整え、2015年7月に予定する外部審査に臨みます。



グループを含めた情報の一括管理を目指します

管理本部 IT管理室 宮地 里子

情報システムの品質を、利便性の面、セキュリティの面で向上させるべく、2014年度は次世代型ファイアウォール、資産管理とクラウドアントの使用ソフト状況およびそのコンテンツまで確認できるソフトの導入を行いました。また、沖縄のデータセンターとの間に専用線を引き、お客様のデータの保全に努めています。将来的にはグループを含めシステムの統一、一括管理を行ない、より安全で安心できる情報のハンドリングを目指します。

企業行動憲章に基づく取り組み「積極的なコミュニケーション」

積極的かつ公正に 企業情報の開示に努めます

経営情報はルールに則り実態に即した処理を行い、適切な経営判断を支援するとともに、ステークホルダーに対して適時に正しい報告が実施できるように努めます。

(1) 広報活動を通じて経営やサービスなどの理解促進に努める

私たちは、より多くの人々に企業姿勢や企業活動を正しく知つていただくために、タイムリーな情報提供活動を積極的かつ公正に行います。

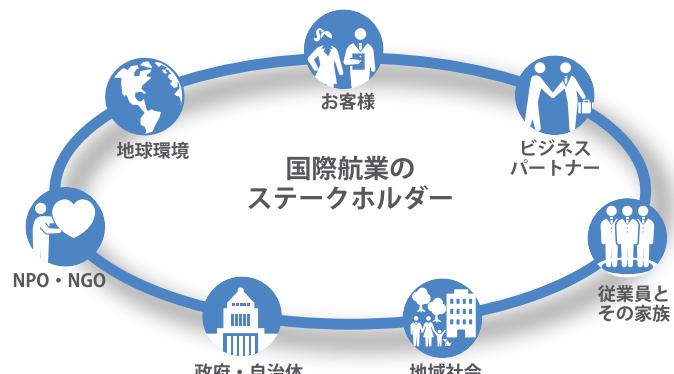
(2) ステークホルダーの判断に資する情報は、適正な情報管理の下で開示を行う

私たちは、ステークホルダーの判断に資するため、法令や証券取引所が定めている決定事実や発生事実などの重要情報について、必要な情報収集と情報管理の体制を整備し、適時に透明で公正な情報開示に努めます。

(企業行動憲章より)

■ステークホルダー・エンゲージメント

私たちは以下のステークホルダーに対し対話と情報開示に努め、CSV活動を展開しています。



1. お客様

私たちは、個人、法人、官公庁など多岐にわたるお客様に、確かな品質と有用なサービス・商品を提供します。

2. ビジネスパートナー

国際航空は多岐にわたるビジネスパートナーと未来のまちづくりを目指しています。

3. 従業員とその家族

従業員とその家族の価値観や人生を尊重し、差別のない快適な職場を整備します。

4. 地域社会

私たちは日本全国に支店・営業所網を持ち、海外でも事業を行っています。それぞれの地域の文化や歴史を尊重し、自然環境の特性を生かした提案を行います。

5. 政府・自治体 /NPO・NGO

政府・自治体、NPO・NGOと積極的に対話し、相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築いています。

6. 地球環境

気候変動や自然災害から人々の生活を守ります。

- ・地球温暖化の防止
- ・自然災害の予防・検知
- ・生物多様性の保全

●ステークホルダーへの情報開示手段

	お客様	ビジネスパートナー	従業員とその家族
経営方針など	●	●	●
定期刊行物	●	●	●
ホームページ	●	●	●
インターネット			●
セミナー	●	●	●

TOPICS

地理空間情報を身近なものに

当社のコアコンピタンスである地理空間情報技術は、生活のあらゆる場面で広く利用されているにもかかわらず、一般の方の認知度は決して高くありません。そこで当社では、業界の発展や後進の育成を目的とし、さまざまな活動を行なっています。

その一つ、「触れる地球」は世界初のインターラクティブなデジタル地球儀でリアルタイムの気象情報や地震・津波、地球温暖化など、生きた地球の姿を映し出します。3.11の津波シミュレーションは国際航業のデータを元に構成されています。

もう一つは、Webサイト「地理空間情報技術ミュージアム MoGIST (Museum of Geospatial Information Services & Technology : モジスト)」の制作プロジェクトです。これは「地理空間情報技術の専門ポータルサイト」で、「地球のため、人々のため」に役に立ってきた地理空間情報技術をわかりやすく解説したものです。<http://mogist.kkc.co.jp/>



■任意開示

私たちは、情報開示の基本精神に基づき次のとおり方針を定めます。

1. 開示内容

事業や環境、社会の観点から重要と思われる情報や、ステークホルダーの皆様に影響を与える可能性のある情報、私たちへの理解を深めていただくために有効と考えられる情報は積極的に開示します。

2. 開示方法

開示の適時性、公正性、適正性に配慮しながら、報道機関へのニュースリリースの配信、記者会見や説明会での開示、ホームページへの掲載など、適切な方法を選択し、開示します。

3. 開示体制

適時かつ公正、適正に情報開示を行うために、情報の収集および管理、開示を統括する企業情報責任者およびそれらを執行する企業情報担当者を設置します。

■従業員への情報開示

私たちは、年2回、全国6箇所に役員が出向き、全従業員を対象とした全社説明会を開催し、会社の方針を説明しています。説明会後には従業員から疑問点や質問をアンケート形式で収集し、これらに答える形でより詳しい経営情報を開示しています。



地理空間情報を身近に感じてもらいたい

フェロー 太田 守重

航空写真を使った地図提供から始まった当社の地図作成技術は今や地理空間情報と呼ばれる高度なものとなり、当社の事業領域も、情報の提供と活用を通じ、安心安全な社会基盤の実現、災害に強いまちづくり、地球規模の環境変化への対応、そして代替エネルギーの普及促進などに広がっています。MoGISTは技術の変遷と現状を紹介し、未来社会の姿を提案するインターネット博物館です。大人はもちろん、未来を担う子供達のためにもなる貢献ができると考へておりますので、ご期待ください。



企行動憲章に基づく取り組み「環境保全への配慮」

環境保全と 資源の有効活用に努めます

私たちちは、事業を通じ、持続可能な社会づくりや環境保全に貢献するサービスを提供いたします。

(1) 自らの企業活動における省資源・省エネルギーに努める

私たちちは、良き企業市民としての責任を自覚し、環境マネジメントシステムに基づく環境宣言や環境方針に沿って環境負荷の低減に努めます。

(2) 環境技術をもって環境負荷の低減に貢献する

私たちちは、私たちが提供するサービスや商品を通じ、自然環境と生活環境が調和したより豊かな社会の発展のため、環境負荷を低減する循環型社会の形成に積極的に取り組みます。

(企業行動憲章より)

■環境マネジメントシステム（EMS）

私たちちは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を導入し、2001年に全社で認証を取得しました。この認証取得により、社員の環境に対する認識が高まり、具体的な行動に繋がっています。

KKC-IMSにおいても EMS は継承されており、EMS 活動を通じて環境関連法規制の順守や環境リスク低減、ならびに環境保全型ビジネスの推進を図っています。

■環境リスク低減

私たちちは、事業活動に関連する環境リスクアセスメントを実施し、著しい環境側面（プラス・マイナス）を特定・決定しています。決定した著しい環境側面については、環境目的・目標に展開し、そのパフォーマンスを管理しています。具体的には、マイナスの著しい環境側面については環境リスク低減の視点から、プラスの著しい環境側面については環境貢献度の視点から、目的・目標に展開し進捗状況の評価・分析を行いながら、そのパフォーマンスを管理しています。

また、2014年度より下記表2の次期3ヵ年環境目的・目標を設定して、取り組みを開始しています。

表1：環境目的・目標及び達成度

区分	環境目的	指標	目標と14年度数値(カッコ内達成度)	15年度目標	16年度目標
事業活動	再生可能エネルギー事業推進	提案件数	10件→10件 (100%)	12件	15件
		提案発電	5MW→6.9MW (112%)		
		発電規模	3MW→3.19MW (106%)		
オフィス活動	環境配慮型まちづくり事業推進	提案件数	8件→9件 (112%)	10件	15件
		受注件数	5件→5件 (100%)		
	海外の環境コンサル事業推進	受注額	1200百万→1540百万 (128%)	1500百万	1800百万
	電力消費抑制活動	全社電力使用量	13年比1%削減→13年比8.2%削減	2% (13年比)	3% (13年比)
	廃棄物排出抑制活動	削減目標	廃棄物排出量の把握と目標設定	2% (14年比)	3% (14年比)
	省資源化活動推進	削減目標	コピー用紙使用量把握と目標設定	東京:2% (14年比) その他:カードリーダ導入	東京:3% (14年比) その他:活動状況把握

■環境貢献（環境に優しい技術の開発と普及）

私たちは、環境貢献の視点から地球・地域環境保全に対する技術的対応力の強化に取り組み、環境に優しい技術の提案に努めています。さらに、「安心・安全な地域づくり」「低炭素社会づくり」の取り組みを通して培った、さまざまな情報・ノウハウを「Green Community Newsletter（グリーン・コミュニティ・ニュースレター）」としてホームページに公開しています。



■環境教育

地域の特性を活かしたエネルギーを確保することが、災害時におけるエネルギーの自立だけでなく、環境負荷が少なく持続可能なまちづくりを可能とし、地域力の向上につながります。この意義を地域の皆様にご理解いただくため、各地に建設した太陽光発電所を利用した環境教育を行っています。環境保全を学ぶ機会を提供すること、特に21世紀を担う子どもたちへの環境教育は極めて重要な意義があると考えています。



環境教育の一環として地元小学生に
太陽光発電所の仕組みを説明
(宮崎ソーラーウェイ)

■再生可能エネルギー事業の推進

私たちはまちづくりに関するノウハウと、国内外において数々のメガソーラーを開発してきたグループ会社の実績をいかし、人と地球にやさしい地域・まちづくりや、自治体のマスタープランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を行なっています。2015年3月末現在、6ヶ所計3.2MW（建設中を含む）の太陽光発電所を運営しています。



佐賀・巌木ソーラーウェイ（佐賀県）



島田ルーフトップソーラーウェイ（静岡県）



板橋ルーフトップソーラーウェイ（東京都）



細かな努力の積み重ねで地球環境の維持に少しでも貢献を
管理本部 経理業務部 九州業務グループ 日高 賢治

九州の7拠点では電気使用量削減目標である「前年比8%削減」を上回る10.27%の削減を達成しました。省エネタイプの空調機器の一部導入、昼休みの消灯、定時退社促進による消灯、政府が推奨する空調温度設定の推進、こまめな温度調整等を実施した結果です。他にも「コピー用紙の使用量削減」「廃棄物排出の抑制」「エコカーの積極導入」など、社会の一員として省エネ・省資源に積極的に取り組んでいます。

企業行動憲章に基づく取り組み「地域社会との調和」

「良き企業市民」として 地域社会の発展に貢献します

私たちは地域の特性を活かした事業を通じ、地域とともに成長しつづける企業でありたいと考えています。

(1) 地域社会の発展に貢献し地域社会に認められる行動をする

私たちは、国の内外を問わず地域の法令や歴史・文化を尊重し、その社会の文化的、経済的な発展に資する企業活動を行います。

(2) 事業活動を行っている地域との円滑な関係維持に努める

私たちは、働く一人ひとりが地域社会から歓迎され、親しまれ、信頼される存在でありたいと考え、災害復旧支援などさまざまな社会貢献に努めます。

(企業行動憲章より)

■地域貢献とボランティア

私たちは、事業として太陽光発電に取り組むだけでなく、地域に協力し、地域振興や環境学習の拠点としての活用を推進しています。

私たちが立ち上げた最初の発電所である宮崎ソーラーウェイでは、宮崎県および設置場所である都農町と「メガソーラー事業に関するパートナーシップ協定」を締結し、環境教育などに活用しています。

その他、地域貢献やボランティア活動を後押しするべく、自己研鑽支援制度で、ボランティアによる休暇を認めています。

■災害時応援支援協定に基づく災害調査活動

私たちは、国や地方公共団体などと結んだ災害時応援支援協定に基づき、速やかに被災状況を把握するため、緊急撮影(航空写真撮影)や地質および測量の専門調査技師派遣を行っています。

このような活動を通じて、災害に精通した技術者を育て今後の防災コンサルティングに活かしていくことはもちろんのこと、「安心・安全な暮らしを守る」ことが、社会的な責務であると考えています。

主な災害時応援支援協定（会員として締結、および直接締結）

- 「災害時における緊急撮影に関する協定」(公財)日本測量調査技術協会
国土地理院との協定：航空写真撮影およびSAR画像の提供
- 「災害時における緊急測量作業実施に関する協定」(一社)全国測量設計業協会連合会
国土地理院との協定：機動観測高精度三次元測量など
- 「災害時応援支援協定」など (一社)建設コンサルタント協会(および地方支部)
各都道府県、各地方整備局などとの協定：調査・設計など
- 「災害時の応急対策業務に関する協定」など (一社)海洋調査協会
各地方整備局：港湾の測量・調査など

※この他、中国地方整備局、九州地方整備局八代河川国道事務所、京都市建設局、三重県土木整備部と直接協定を結び、災害対応にあたるほか、土木学会など、災害と関連の深い学会での災害時調査にも会員として協力しています。

TOPICS

■2014年度の緊急撮影

前述の協定による要請がない場合でも、甚大な被害が予想される場合には、自らの判断で緊急撮影を実施し、国や地方公共団体へデータを提供することで、被災状況の迅速な把握に貢献しています。

2014年度の緊急撮影実績は以下のとおりです。

平成26年7月 台風8号豪雨災害 長野県木曽郡南木曽町

平成26年8月豪雨

京都府福知山周辺

岐阜県高山市周辺

広島市

平成26年9月 御嶽山噴火

※災害名称は気象庁発表に依拠します



平成26年7月 台風8号豪雨災害
長野県木曽郡南木曽町



平成26年8月豪雨
京都府福知山周辺



平成26年8月豪雨
岐阜県高山市周辺



平成26年8月豪雨 広島市



平成26年9月 御嶽山噴火

積極的に地域との交流を推進

2014年10月4日(土)、仙台市田子西地区の「グリーン・コミュニティ田子西」で、地域住民の皆様、地域企業、防災関連企業、地域自治体の協力を得、国際航業主催の『集いの会』が開催されました。

この催しは、住民の皆様が、安全で安心できる、住んでよかつたと思えるまちづくりの支援の一環として、地域の皆様の顔合わせの場として開催されました。また住民だけでなく、防災、環境、ヘルスケア、福祉、通信、物流などの企業・団体など、広くご協力を仰ぎ、実現しました。

「集いの会」では、芋煮をメインに、子供向けのイベントや野菜の直売会などのほか、防災食品・防災用品の展示、まちづくりへの意識を啓発する催しなどが盛り込まれました。

「グリーン・コミュニティ田子西」は当社が開発を支援し、最新のエネルギー設備を取り入れ、東日本大震災における防災集団移転先でもある非常に新しいまちで、コミュニティづくりはこれから地域です。

これからも当社は、まちづくりだけでなく、地域の交流やまちおこしを念頭に入れた活動を推進していきます。



空間情報の技術を駆使し、被災地の緊急撮影を実施

技術本部 地理空間基盤技術部 デジタルセンシンググループ 塚田 真之

緊急撮影では、主に航空機を使用しますが、利用目的や天候状況により衛星やUAVも活用しています。また撮影時には、土木技術の知見を活かし、災害の全容把握が可能なアングルでの撮影を行うよう心がけています。空間情報を利用した自然災害の全容把握は、二次災害予防や復旧計画、災害に強いまちづくりに活かされています。

企業行動憲章に基づく取り組み「良好な職場環境の形成」

働く人々の満足と 安全で働きやすい職場環境をつくります

事業戦略の実現に向けて新たな価値を創造できる社員を育成し、そのモチベーションと健康を維持できる組織づくりを行います。

(1) 能力の開発や向上を支援し優れた人材を育てる

私たちは、発展の源泉が「人財」にあるとの考えに立ち、人事制度や教育・研修などを通じて、専門性、創造性、そして挑戦意欲にあふれた人材の育成と自らの能力向上に努めます。

(2) 労働基準法はじめとする法令や就業規則を順守する

私たちは、法令にしたがって働く人々一人ひとりの権利や人格を尊重するとともに、就業規則をはじめとする社内規律も順守します。

(3) 役職員はじめ働く人々相互の基本的人権やプライバシーの侵害をしない

私たちは、働く人々が、差別的取扱いを受けることなく、またプライバシーの侵害やハラスメントのない個々人の多様な価値観を認める公正で明るい職場づくりに努めます。

(4) 職場の安全や衛生管理に努める

私たちは、一人ひとりの安全と健康に配慮するとともに、快適で能率的な職場環境や作業環境の整備に努めます。

(企業行動憲章より)

■人材の活用

・キャリア開発プログラム（CDP）

社員一人ひとりの働く意識の醸成とキャリアプランの実現を支援するために、国際航業におけるキャリア形成の道筋（パス）、教育研修体系、自己の適性や希望を踏まえた人員配置、ジョブローテーションを組み合わせた中長期的なキャリア開発プログラム（CDP）を中心として人事制度を構築しています。

また、海外・国内の大学院への進学支援を積極的に行ってています。

・キャリア段階に応じた研修の実施

これまでの働き方を見直し、長期的な視点で自分自身のキャリアをじっくりと考える機会として、新人層・中堅層・管理職・ベテラン層それぞれの段階に応じた研修を実施しています。さらに、やる気のある社員が自由に参加できる次世代大学（社内大学）を運営するなど、社員のビジネススキル向上の支援を行っています。

次世代大学講義内容

海外実務者研修

イノベーションの本質（外部講師による講演）

表現塾（プレゼンテーション技術）

基盤技術入門

TOEIC テスト実施

利益モデル研修

「公共施設等総合管理計画」と新地方公会計の現状



TOPICS

・自己研修支援制度

社員の自己研鑽に対する機会を確保するため、自己研修支援制度を導入しています。資格を取得するためや、ボランティアに参加するためなどに有給の休暇を付与しています。

・障がい者雇用

障害者雇用促進法に基づき、雇用推進として(株)TDSを設置、特例子会社※として認定を受けております。下肢重度の障がいを持つ方を中心に正社員として雇用しており、2014年6月時点では雇用率2.36%（国際航業含む）を達成しています。また、2014年度からは、トライアルとして、知的障がいの方の受け入れを始めました。

TDSは国際航業におけるデータ処理を担っており、一体となって業務を遂行しています。そのため、年一度、TDS全社員と業務上関係のある国際航業社員によるディナーミーティングを開催、意見交換を行うことで、障がい者ならでのストレスや施設面での改善に役立てています。

※特例子会社：障がい者の雇用に特別の配慮をし、一定の要件を満たすことで、親会社の障がい者雇用率に反映することができる子会社。



第1回女性ネットワーク会議を開催

ダイバーシティ推進の一環として「女性社員の課題や悩みを共有し、キャリア形成及び業績向上につながる働き方を模索する」「幅広い人脈形成の場とする」ことを目的に、国際航業の女性社員による「女性ネットワーク会議」が開催されました。

会議には全国から65名が参加、「国際航業でできるキャリアアップとは?」「キャリアアップできる職場環境とは?」「仕事とプライベートを両立できる働き方とは?」について話し合いました。

今後とも、女性社員のキャリアアップを含め、全社挙げて支援するべく、継続して開催していきます。



女性ネットワーク会議

営業本部 営業企画部 マーケティング開発グループ 村上 沙綾

会議では女性ならではの問題を取り上げていますが、多くは性別に関係ない「立場が違っても皆が働きやすい、キャリアアップが可能」な職場環境整備の議論に行き着きます。従って男性をも巻き込んだ議論も必要です。また、自分の意思と関係なく、従来通りの働き方ができなくなることは誰にでも起こり得ますが、あきらめずに働き続けられる職場環境について提言していくことは重要なと考えています。

企業行動憲章に基づく取り組み「良好な職場環境の形成」

■ワーク・ライフ・バランス

従業員の仕事と家庭の両立を支援し、すべての従業員が仕事のための時間と、自分のための時間のバランスが取れるような「多様な働き方」を選択できる環境を整備しています。

・育児に関する勤務制度の見直し

育児短時間勤務制度の取得期間を小学校就学前から小学3年生前まで延長、時差勤務制度の導入

・子育て職場復帰支援

ベビーシッター割引券、育児休業者職場復帰サービスの利用

・くるみんマーク取得

子育てサポート企業として、厚生労働大臣による認定マーク「くるみん」を2013年度に取得しました。



・休暇取得支援

年次有給休暇、自己研修支援制度(休暇)、夏季休暇の取得支援を目的として取得促進ツールを作成し、全社に配布しています。また、取得状況がひと目で分かるよう、「2014 KKC エネルギー充電カード」を配布しました。



・人材交流支援

全社、事業所、職場それぞれの単位で各種交流会を開催し、所属部門を越えて人間関係の幅を広げる機会（日常の仕事を超えた新しいコミュニケーションルートの構築）、さらには、会社の情勢を把握したり、リーダーシップを学ぶ機会を創出するため、会場費、大会参加費、交通費、宿泊費等に対し補助を行なっています。

TOPICS

総労働時間削減を目指して

総労働時間の削減を実現するために、2014年10月より、以下の取り組みを行っています。

- ① 毎週水曜日の定時退社（ノー残業day）の推進
- ② 深夜勤務（22時～5時）の禁止（22時以降の残業は担当役員・本部長による事前許可制）
- ③ 早朝勤務（5時～9時）のススメ
 - ・緊急時の対応を除いて原則、20時には退社する
 - ・残業は翌朝5時～9時に行なうことを奨励する
(早朝残業『8時前出社』に、深夜勤務と同じ割増賃金を支給)
 - ・外出後の直帰を推奨する

また、昨年に引き続き、6月と10月、建設コンサルタント協会会員企業による残業時間短縮に向けた取り組み、毎水曜日に定時退社を推奨する「一斉ノー残業デー」を実施しました。6月の定時退社率は94.4%、10月は94.5%となりました。



■労働安全衛生

現場の安全管理体制の確立・強化を図るために、事業所毎に安全推進委員会を、本社に中央安全推進委員会を設置し、一人ひとりが主体的に安全確保に取り組めるように「安全管理基準」を定め、安全ミーティング、安全パトロール、危険予知（KY）活動といった現場の安全活動の強化や、安全大会・協議会の実施といった安全意識の向上などを進めることで「労働災害ゼロ」を目指します。

また、従業員の心身健康の確保と快適な職場環境の形成を促進するために、事業所毎に衛生委員会と本社に中央衛生委員会を設置し、事業所内の巡視、健康診断の受診促進やポスター掲示によるノーギャラリーの周知などの活動を行っています。

・人間ドック補助金制度

「人間ドック健診の受診推進プログラム」として35歳以上の定期健康診断受診者には、費用全額を会社負担とすることにより人間ドック受診を推進しています。

■労働組合との活動

イベントの共同開催、組合誌の掲示、経営陣とのランチミーティングなど、常に労使の意思の疎通をはかっています。毎年夏に開催するビアパーティーには、社長、会長が出席し、労働組合と良好な関係を保っています。



ビアパーティー（東京事業所）



組織的なフォローを推進し、さらに働きやすい職場を
技術本部 環境保全部 地域保全グループ 村田 泰洋

出産後、妻の体調が優れなかったこと、積極的に育児に参加したかったことから、約3ヶ月間の育児休暇を取得しました。取得には、上司や同僚が自分の業務を分担してくれたことが大きかったです。期間中は育児と家事をこなしましたが、その大変さに驚きました。休暇中の業務分担等を今以上に組織的に実施するなど課題もありますが、全社員の理解を深め働きやすい職場づくりを行っていきたいと思います。

■人権教育

私たちのコンプライアンスマニュアルでは、基本方針として、基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障害などによる差別を行わないことを掲げています。また、就業規則の順守事項として、セクシャルハラスメントについて明記し、社内イントラネットに随時公開することにより周知徹底を図っています。

■人権尊重への取り組み

経済や仕事における環境の変化などから、ストレスによる心身の障害が大きな問題となっています。私たちは、この状況に對して「従業員一人ひとりの支援」「働く環境の整備」「働く意識」の3つの観点から従業員へのサポートを強化しています。

取り組みとして、従業員の仕事や生活への悩みや不安を相談できる社員相談窓口を設置し、セクシャルハラスメント・パワー・ハラスメント、メンタルヘルスや健康相談など、専任の相談員が対応しています。また、社外にも相談窓口を設置し、広く利用できるようにしています。

企業行動憲章に基づく取り組み「率先垂範」

経営幹部は自ら率先垂範して 企業行動憲章の精神の実現に努めます

(1) 取締役は内部統制システムの運用徹底と継続的適正構築に努める

取締役は、経営理念の実現のために、企業活動が法令に従つて適正に執行されるよう、内部統制システムを構築し、継続的に改善と運用の徹底を図ります。

(2) 役員および幹部社員は自らを律して本基準の精神を実践し管下への教育・指導に努める

役員および幹部社員は、率先して法令などの規律を順守するとともに、常識ある行動に努め、同時に常に管下への教育・指導を行います。

(3) 本行動基準に逸脱行為があった場合には社長自らが率先して対処する

社長は、強いリーダーシップと迅速な行動で逸脱行為による被害拡大と社会的信用失墜を最小限にとどめ、また原因と責任を明確にし、自らも例外とせず厳正な処分を行います。

(企業行動憲章より)

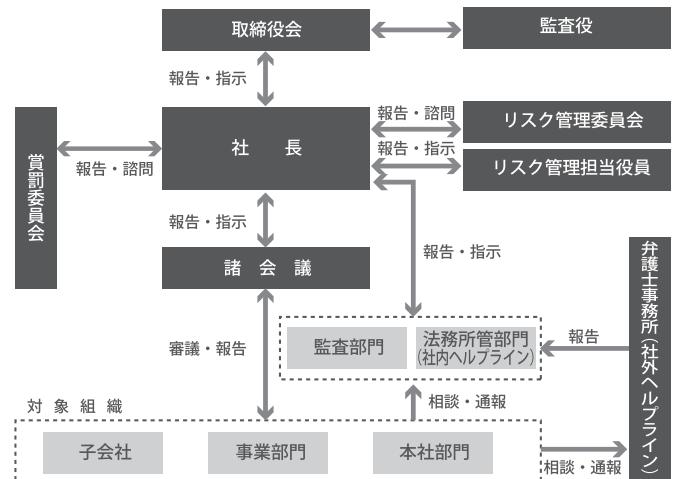
■コーポレートガバナンス

取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、コンプライアンスや情報管理、リスクマネジメントなどの取り組みを強化することで、より実効性のあるガバナンス体制の構築を目指しています。

取締役会は経営に関わる課題の意思決定を行うとともに、業務執行を監督する役割を担っています。社長決裁案件については事前にリスク分析や事業の対応方法について十分な審議を経てから決裁を行うなど、適正な意思決定に寄与する会議体を構築しています。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離、機動的で公正な経営を目指しています。

■コンプライアンス体制



■国際航業の統合マネジメントシステム (KKC-IMS : Integrated management system)

「品質、環境、情報セキュリティ、個人情報保護、労働安全衛生、倫理法令順守、リスク」の7つのマネジメントシステムを統合する、国際航業株式会社独自の活動です。経営管理と業務改善のインフラであり、主活動（技術・営業）と支援活動（管理）が一体運用できる全体最適を目指しています。



品質マネジメント活動 (QMS)
環境マネジメント活動 (EMS)
情報セキュリティマネジメント活動 (ISMS)
個人情報保護マネジメント活動 (PMS)
労働安全衛生マネジメント活動 (OHSMS)
倫理法令順守マネジメント活動 (ECMS)
リスクマネジメント活動 (RMS)

目的
顧客に満足と信頼をいただく製品・サービスを提供するため
環境保全と資源の有効活用に努め、環境パフォーマンスの向上を図るために
情報資産の管理を徹底するため
個人情報の保護を実践するため
現場の安全と働く人々の健康リスク低減を図るため
法令順守意識と高い倫理観に根ざした公正な企業活動を実践するため
上記の活動に伴うリスクの取扱いを定め、意思決定を支援するため

適用・引用規格
JISQ9001:2008 (ISO9001:2008)
JISQ14001:2004 (ISO14001:2004)
JISQ27001:2006 (ISO/IEC27001:2005)
JISQ15001:2006
OHSAS18001:2007
ECS2000v1.2
JISQ31000:2010 (ISO31000:2009)

■リスクマネジメント

私たちは「内部統制システム構築の基本方針」において、次のとおり損失の危険の管理に関する規程やその他の体制を規定しています。

- ①取締役会はリスクの状況を分析ならびに評価し、最適なリスク管理体制を構築するために適切な対策を講じます。
- ②事業への投資効果をモニタリングし、適時に事業の見直しを図るための取締役会内規を定めます。
- ③災害などの非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応を図ります。

■BCP

安心・安全な国土づくりのためにお客様とともに社会インフラ整備に取り組んでいる私たちは、大規模自然災害やパンデミックの発生によって事業が中断し、お客様や社会に深刻な影響を及ぼすことがないように、事業継続計画（BCP）およびBCP関連規定の整備・拡充に取り組んでいます。

【大規模自然災害 BCP】

2013年に策定した首都直下地震発災時における事業継続の基本となる『事業継続計画（首都直下地震編）』では、災害撮影・衛星画像取得などの重要業務ごとの業務実施体制や実施内容について規定するとともに、建物・設備のリスクと軽減対策、従業員の行動や緊急事態対策本部の設置・運営など発災時の対応策を定めています。

今後は、南海トラフ地震といったより広域かつ甚大な被害をもたらす大規模自然災害に対応できるように、全国の事業所・営業拠点におけるBCP策定を加速させていきます。

【パンデミック BCP】

新型インフルエンザの流行によって事業継続が困難となることを懸念して、2011年に策定した『新型インフルエンザ BCP』では、「感染しないための対策」と「感染の拡大を防止する対策」を軸に、感染情報の発信・共有といった危機管理体制と重要業務継続のための措置について定めています。

【ホッ！とマップメール】

大規模災害発生時にスマートフォンや携帯電話を利用して、社員の安否状況を確認し、非常参集を呼び掛けるweb安否確認システム「ホッ！とマップメール」※を全社で導入しています。
※国際航業が展開するGISソリューション。「Genavis 安否確認」として販売しています。 <http://biz.kkc.co.jp/software/sc/hotmap/>

■反社会的勢力

私たちは、「市民社会の秩序や安全に脅威を与え経済活動に障害となる反社会的な活動や勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たないこととします。」を基本方針とし、反社会的勢力への対応場面に応じて整備している規定・マニュアル・ハンドブックなどを整備し、全社員に周知しています。

反社会的勢力排除の取り組みとしては、取引先管理、および反社会的勢力排除条項の徹底により、反社会的勢力と取引関係を持たないこと、反社会的勢力からの接触および不当要求に対しては、経営トップ以下組織的に毅然と対応するとともに、一切の関係を遮断し、従業員の安全確保に努めています。

また、反社会的勢力からの要求が、会社に関する不祥事を理由とするケースでも事実を隠蔽しません。また、いかなる理由があろうとも、反社会的勢力に対する資金提供を行わず、平素から警察、各都道府県の暴力追放運動推進センターや弁護士などの外部専門機関と緊密な連携を図り、有事の際のあらゆる民事上の法的手段を講じる体制をとっています。また、刑事事件化とすることに躊躇しません。

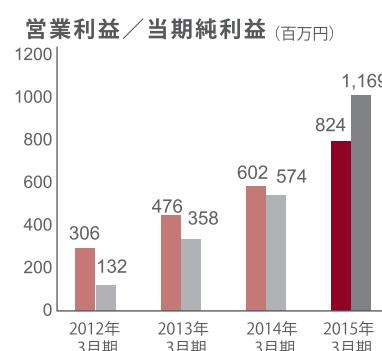
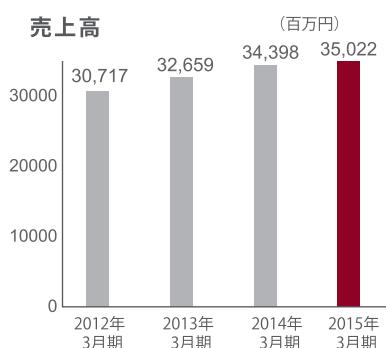


企業市民としての役割を追求する
管理本部 総務人事部 市川和弘

企業市民としての社会的責任を認識し、社内外からの信頼を得るとともに公正かつ効率的な事業活動を行うための体制やシステムの整備を行っています。我々は何をすべきか、何が出来るのかを常に模索し、誠実な事業運営の中で企業価値の向上を図りながら当社ならではの社会への貢献を考えていきます。

企業データ

会社概要	会 社 名	国際航業株式会社	役 員 (2015年6月末)	吳	方	繡
	住 所	〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地		土	藤	聰
	電 話	03-3262-6221 (代表)		伊	田	篤
	U R L	http://www.kkc.co.jp/		前	和	則
	設 立	1947年(昭和22年)9月12日		備	晴	義
	資 本 金	167億29百万円		米	貢	一
	従業員数	2,195名(2015年3月末) [関係会社連結] 1,671名(2015年3月末) [単体]		中	原	修
事業内容	空間情報コンサルティング、再生可能エネルギー 関連事業、防災関連事業、環境保全事業、 マーケティングおよび位置情報サービス、その他			監 査 役	有 勵	達 夫
				專 務 執 行 役 員	中 島	威 夫
				專 務 執 行 役 員	池 島	孝 夫
許可・登録	測量業者	建設コンサルタント(河川、砂防および海岸・海洋 ／港湾および空港／道路／鉄道／上水道および 工業用水道／下水道／農業土木／森林土木／ 水産土木／廃棄物／造園／都市計画および地方 計画／地質／土質および基礎／鋼構造および コンクリート／トンネル／施工計画、施工設備 および積算／建設環境／電気電子 以上19部門)	経営指標 (2014年度 単位:百万円)	執 行 役 員	森 福	多 正
	地質調査業者			執 行 役 員	森 山	幸 裕
	補償コンサルタント			執 行 役 員	加 藤	二 哲
	不動産鑑定業			執 行 役 員	井 上	平 昭
	一級建築士事務所			執 行 役 員	杉 山	
	計量証明事業者(音圧レベル)			執 行 役 員		
	計量証明事業者(振動加速度レベル)			執 行 役 員		
	特定建設業 国土交通大臣許可(土木一式工事、 建築一式工事、とび・土工・コンクリート工 事、鋼構造物工事、しゅんせつ工事、造園工事)			執 行 役 員		
	一般建設業 国土交通大臣許可(さく井工事)			執 行 役 員		
	土壤汚染対策法に基づく指定調査機関			執 行 役 員		
規格認定	労働者派遣事業(特定労働者派遣事業)			執 行 役 員		
	JIS Q 9001:2008(ISO 9001:2008) JUSE-RA-125			執 行 役 員		
	JIS Q 14001:2004(ISO 14001:2004) JUSE-EG-309			執 行 役 員		
	JIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005) JUSE-IR-088			執 行 役 員		
	JIS Q 15001:2006(プライバシーマーク)			執 行 役 員		
				執 行 役 員		
				執 行 役 員		



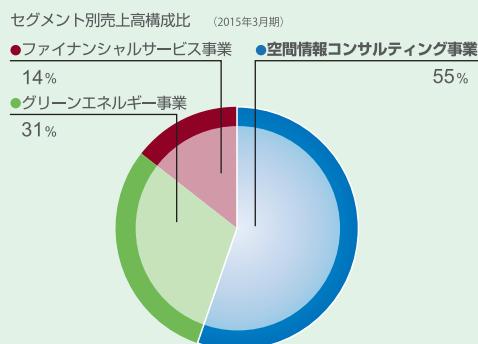
日本アジアグループにおける国際航業の役割

国際航業の親会社となる日本アジアグループは、地球規模で「グリーン・コミュニティ(安心で安全、そして持続可能な地域・まち)」の形成を目指しています。コア事業である空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業、そしてファイナンシャルサービス事業のさらなる収益化を図っています。国際航業は、空間情報コンサルティング事業の中核会社として重要な役割を担っています。

主なグループ会社 (2015年6月末現在)

空間情報コンサルティング事業	グリーンエネルギー事業
国際航業株式会社	●エネルギー関連
株式会社アスナルコーポレーション	JAG国際エナジー株式会社
株式会社東洋設計	JAGパワーエンジニアリング株式会社
株式会社エオネックス	JAGインベストメントマネジメント株式会社
株式会社利水社	宮崎ソーラーウェイ株式会社
国際文化財株式会社	JAGシーベル株式会社
琉球国際航業株式会社	KOKUSAI EUROPE TWO GmbH
ファイナンシャルサービス事業	●プロパティ関連
日本アジア証券株式会社	国際ビルマネジメント株式会社
おきなわ証券株式会社	KOKUSAI LAND (VIETNAM) LIMITED
日本アジア・アセット・マネジメント株式会社	株式会社KHC
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社	株式会社勝美住宅
日本アジア総合研究所株式会社	住宅の横綱大和建設株式会社
Japan Asia Securities Limited	株式会社明石住建
	パル建設株式会社
	株式会社Labo

グループ売上高に占める空間情報コンサルティング事業



空間情報コンサルティング事業

地理空間情報技術とコンサルティングサービスで災害に強いまちづくり、再生可能エネルギーを活用した社会インフラの再構築などを通じ、グリーン・コミュニティを実現します。

グリーンエネルギー事業

グループの総合力で地域特性を踏まえた太陽光をはじめとする再生可能エネルギー施設の企画、資金調達から計画、設計、建設、運営まで行う他、安心・安全なエコタウン開発、省エネ・創エネ化などによる資産活用などの不動産ソリューションを提供し、環境・資産の価値の向上を実現します。

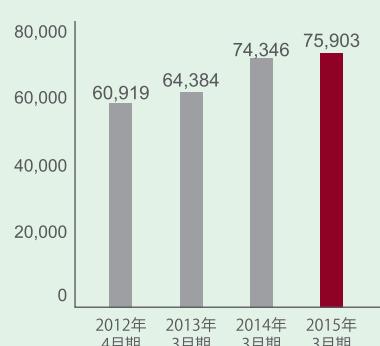
ファイナンシャルサービス事業

技術系の事業と連携し、国内外の資本市場や他金融機関などの協働・連携を通じた金融商品の組成販売による投融資資金の調達を実施します。

グループ経営指標

連結売上高

(百万円)



連結営業利益／連結当期純利益 (百万円)

■連結営業利益
■連結当期純利益



社会基盤構築の歴史とともに

国際航業の歴史は終戦直後から始まり、航空測量のパイオニアとして国土の復興に貢献してきました。以降、経済成長を支える国土形成に不可欠な「正確な地図」を提供、地図に付加価値をもたらす地理空間情報技術を磨き、社会基盤の構築を支えています。

創業期

1947 三路興業(株)設立（後に国際不動産(株)と改称）

国際航業(株)の前身。わが国の航空事業再開を期し、大日本航空(株)から羽田をはじめとする国内主要空港の土地および付属施設などの現物出資を受けるかたちで資産管理運営会社として発足。



1949 日本航測(株)設立

戦後復興に不可欠な地図の作成を目指し、航空写真測量事業を開始。



1954 国際航業(株)に商号変更

国際不動産(株)が日本航測(株)を吸収合併、国際航業(株)に商号変更。

1956 国鉄第一号作業（油須原線 1/2500 図化）を受注

高度経済成長時代に突入。当社の地図作成業務は鉄道をはじめ、産業の基盤整備を支えた。



1961 東京証券取引所市場第二部に上場

成長期

1962 東名高速道路設計受託

以後、「道路の国際」として各地の高速自動車道の設計を受託。



1969 海外部の設立

1971 4事業部制（測量、設計、地質・海洋、開発）がスタート

1972 共立航空撮影(株)設立

撮影用航空機の運用会社を設立。



1977 ギニア国基本図作成プロジェクト受託（5ヵ年計画）

後にNHK「プロジェクトX～挑戦者たち～」に取り上げられる事業となる。



1978 解析図化機を導入

コンピュータによる最新の図化機を導入。



1979 米カルマ社 CGI システムを導入（GISへの取り組みスタート）

拡大期

コンピュータ上で地図データを視覚的に扱うことができるCGIシステムの導入によるコンピュータ・マッピングで生産性が飛躍的に向上。

道路台帳ブームの到来で、以後業績が急拡大



1985 (株)東京都データシステムズ（現(株)TDS）設立

東京都と共同で障がい者雇用を促進するデータ編集専門会社を設立。特例子会社となる。

1987 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定

1995 兵庫県フェニックス防災システムを受注

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、あらゆる災害に対応できる総合的な防災情報システムを構築。

2000 航空機搭載型レーザスキヤナの導入

防災用シミュレーション、三次元都市モデルの作成に活用。



2008 事業の分社化と新会社の設立

事業の一部を国際ランド&ディベロップメント(株)、国際環境ソリューションズ(株)、国際文化財(株)に分割。(株)アスナルコーポレーション、KKCシステムズ(株)、琉球国際航業(株)、KOKUSAI EUROPE GmbH(ドイツ)を設立。

2009 宮崎ソーラーウェイ(株)を設立

「みやざきソーラーフロンティア構想」の一つとして、宮崎県、都農町、国際航業の官民パートナーシップによるリニア実験線の高架上を利用したメガソーラー発電事業を推進。



2010 グリーン電力証書発行開始

環境価値を証書化し、市場取引を行う「グリーン電力証書発行事業者」に登録。



2011 東日本大震災復興支援プロジェクトを発足

琉球国際航業(株)データセンター開設

フルデジタルの地理空間情報データ生産ラインを整備。

UNISDR の PSAG に参加

国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) の民間セクター諮問グループ (PSAG : Private Sector Advisory Group) に参加。2013 年には代表取締役会長 呉文繡が PSAG 議長に就任。

2012 持株会社である国際航業ホールディングス(株)が日本アジアグループ(株)の完全子会社に

2015 国際環境ソリューションズ(株)が国際航業(株)と合併

第 3 回国連防災世界会議 (仙台) に参加

吳文繡会長が本体会議に参加したほか、セミナーでの講演、見学会や展示を実施。

CSV 基本計画を策定



トップメッセージ

ステークホルダーの皆様へ

近年さまざまな企業が「社会に対してどのような価値を提供できるか」を考え実践されていますが、私たちは事業活動を通して地球環境や社会の課題を解決することこそが使命であると考えています。社会の変化により解決すべき課題も多岐にわたり、エネルギー、自然災害、地球環境などグローバルな視野と広い知見が必要とされています。

2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議では、これまで私達が蓄積してきた防災・減災対策や社会インフラ整備に関する経験、知見をもとに、日本やアジア、世界での防災に関する課題解決に向け積極的な情報発信を行いました。本会議では国際社会に防災対策を求める「仙台防災枠組」が決議され、優先行動において地理空間情報の重要性が記載されました。

また、2015年9月の国連総会では全世界で取り組みを求められる「持続可能な開発目標（SDGs）」が合意され、12月にはCOP21において2020年以降の国際社会における新しい温暖化対策の枠組みが決定する見込みです。

このような国際社会の動きに対応して、私たち国際航業は官民連携をはじめとする地域の皆さまとの協働により、安心で安全で人々が快適に過ごせるまちづくりを行っていきます。

今後もステークホルダーの皆様との信頼関係を元に、持続可能な社会の構築を目指した事業活動を推進していきます。



国際航業株式会社
代表取締役会長

呉文繡



グリーン・コミュニティ田子西（宮城県）

持続可能な社会の構築に向けて

今年度よりCSV基本方針と中期行動計画を策定いたしました。私たちのすべての事業はこの基本方針にあるとおり、「人々の生活を豊かにする」「持続可能な環境・社会に貢献する」「技術と共に人を育てる」「地域社会と共に発展する」「人権と個性を尊重する」ことを目的としています。

2014年は自然災害の多い1年だったといわれていますが、私たちの強みである地理空間情報は自然災害や老朽化したインフラの維持管理等、今現在発生している社会の課題解決に欠かすことのできない技術であるとともに、ICTをはじめとする他分野の技術やノウハウとの組み合わせにより、よりよい未来の構築に欠かすことのできない技術でもあります。

これらの技術は全て人が生み出すものであり、技術を支える人を育てていくことも私たちの大きな使命です。蓄積してきた知見や経験をつなぎ、豊かな想像力を持って業務を推進できる働きやすい環境は、新たなチャレンジに必要不可欠なものであり、社会環境の変化に柔軟に対応していく原動力にもつながります。

私たちは地理空間情報技術を中心とした、エネルギー、防災・環境保全、社会インフラに関する様々な技術サービスを通じて、よりよい未来の構築に貢献できるよう、そして技術を支える「個」の能力を最大限に発揮できる職場環境の提供を行い、今後も社会に貢献する企業としての責任を果たしてまいります。



国際航業株式会社
代表取締役社長
土方 聰







コミュニケーション・オン・
プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持について、このコミュニケーション・オン・プログレス
を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。